

(2) 公共機関からの受注工事

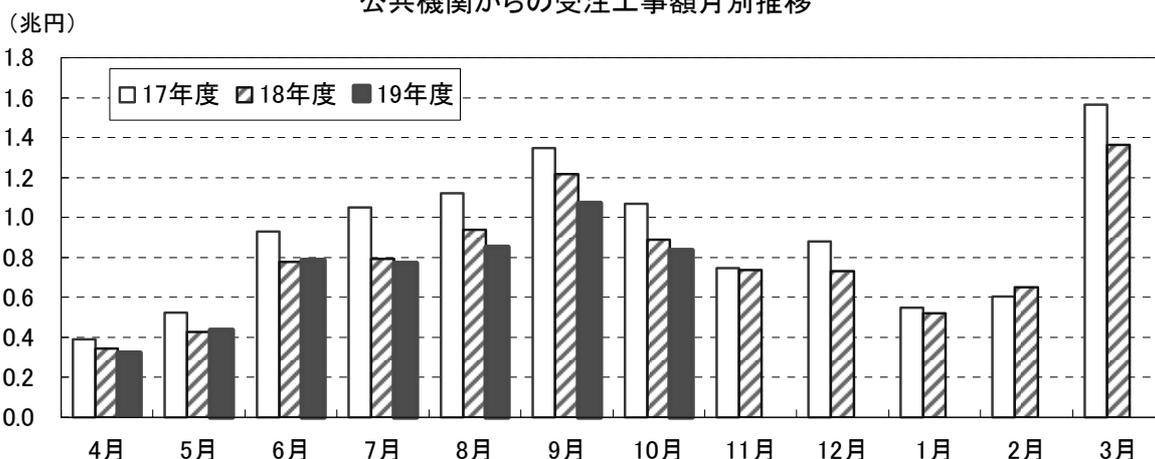
10月の公共機関からの受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関2,628億円（前年同月比11.2%増、先月の減少から再び増加）、地方の機関5,745億円（同12.2%減、24ヶ月連続）となり、全体で8,372億円（同6.0%減、4ヶ月連続）となった。

工事分類別で見ると、教育・病院（前年同月比36.8%増、寄与度+2.7）、治山・治水（同9.8%増、寄与度+1.1）等が増加し、道路（同11.5%減、寄与度-4.0）、下水道（同18.4%減、寄与度-2.5）等が減少した。

さらに、発注機関・工事分類別で見ると、都道府県の道路（寄与度-3.5）、その他の道路（寄与度-1.6）等のマイナスの寄与度が大きい。

10月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比38.6%減少（5ヶ月連続）した。

公共機関からの受注工事額月別推移

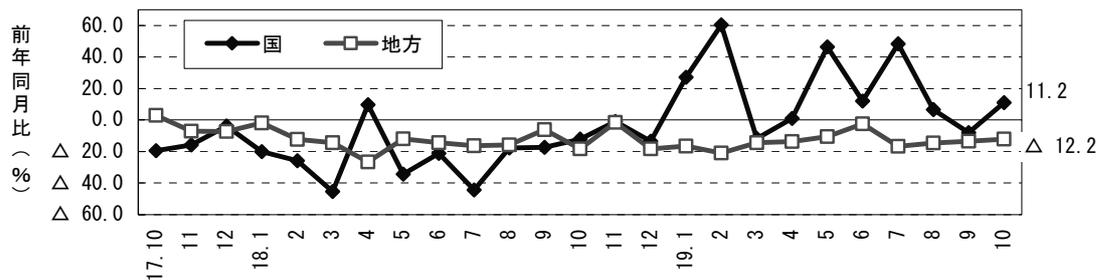


公共機関からの受注工事額（前年比・%）

区分		総計	国の機関			地方の機関				
			小計	国	国以外の機関	小計	都道府県	市区町村	地方公営企業	その他
年	年度									
年度	16年度	△ 5.6	4.1	7.9	△ 1.4	△ 10.4	△ 9.8	△ 10.9	△ 6.3	△ 15.2
	17	△ 10.2	△ 17.5	△ 23.3	△ 8.2	△ 6.1	△ 4.4	△ 10.4	19.6	△ 17.9
	18	△ 12.8	△ 10.0	△ 3.6	△ 18.5	△ 14.2	△ 15.2	△ 12.8	△ 16.9	△ 13.8
月次	18年10月	△ 16.7	△ 12.1	△ 20.3	1.1	△ 18.2	△ 10.1	△ 31.8	△ 12.3	27.3
	11	△ 1.3	△ 0.8	8.4	△ 10.2	△ 1.5	3.6	△ 2.8	12.4	△ 47.5
	12	△ 16.8	△ 13.5	△ 28.8	4.5	△ 18.3	△ 9.7	△ 18.3	△ 47.5	△ 14.0
	19年1月	△ 4.8	27.1	25.1	29.7	△ 16.6	△ 26.3	△ 5.2	△ 19.1	△ 2.0
	2	7.6	60.4	38.1	101.1	△ 21.0	△ 16.4	△ 8.8	△ 61.8	△ 22.5
	3	△ 13.0	△ 11.7	△ 8.2	△ 18.1	△ 14.4	△ 12.3	4.1	△ 35.2	△ 55.2
	4	△ 6.3	1.0	△ 24.5	58.8	△ 13.6	△ 10.8	△ 20.1	△ 19.7	36.0
	5	2.8	46.4	1.7	101.9	△ 10.5	△ 1.6	△ 19.7	△ 13.0	44.4
	6	1.4	12.1	△ 3.9	51.0	△ 2.5	△ 0.4	△ 5.8	48.0	△ 50.8
	7	△ 2.8	48.4	26.9	88.1	△ 16.7	△ 24.8	△ 16.0	33.9	△ 28.3
8	△ 9.1	6.7	14.3	△ 3.9	△ 14.7	7.8	△ 31.9	2.3	△ 33.3	
9	△ 11.8	△ 8.0	△ 22.4	20.3	△ 13.5	△ 7.0	△ 22.4	14.4	△ 41.2	
10	△ 6.0	11.2	13.0	8.8	△ 12.2	△ 18.7	8.8	△ 25.6	△ 63.9	
累計	4月～10月	△ 5.6	11.4	△ 2.2	34.7	△ 12.1	△ 9.0	△ 16.0	6.1	△ 33.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

機関別受注工事額の推移



政府建設投資関連指標

(単位: 億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負額(※)	出来高(総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	107,719	35,538	72,181	24,738	129,622	197,376	229,933
18	93,878	31,969	61,909	20,867	122,838	175,195	211,491
18年Ⅳ期	23,580	6,724	16,856	4,485	29,679	54,007	61,425
19年Ⅰ期	25,334	12,703	12,631	7,935	27,738	48,977	64,705
Ⅱ	15,477	5,488	9,989	3,445	31,040	32,988	40,536
Ⅲ	26,981	8,482	18,499	3,998	31,680	36,887	45,089
19年5月	4,378	1,455	2,923	961	8,490	9,694	
6	7,878	2,307	5,571	1,700	10,982	10,091	
7	7,718	2,525	5,193	1,061	10,723	10,822	
8	8,531	2,624	5,907	1,342	9,842	12,161	
9	10,732	3,333	7,399	1,594	11,116	13,905	
10	8,372	2,628	5,745	882	11,742	16,063	

(前年比・%)

	公共機関からの受注工事				前払請負額(※)	出来高(総合統計)	公的固定資本形成
	総計	[国の機関]	[地方の機関]	大手50社			
17年度	△ 10.2	△ 17.5	△ 6.1	△ 17.8	△ 5.6	△ 2.9	△ 4.2
18	△ 12.8	△ 10.0	△ 14.2	△ 15.6	△ 5.2	△ 11.2	△ 8.0
18年Ⅳ期	△ 12.5	△ 9.4	△ 13.6	△ 18.8	△ 3.1	△ 10.7	△ 9.4
19年Ⅰ期	△ 6.7	5.8	△ 16.7	2.0	7.7	△ 9.6	△ 3.3
Ⅱ	0.0	15.3	△ 6.7	6.1	△ 0.7	△ 4.3	△ 0.9
Ⅲ	△ 8.5	9.0	△ 14.8	△ 23.1	△ 7.3	△ 2.2	1.4
18年10月	△ 16.7	△ 12.1	△ 18.2	△ 30.2	△ 2.0	△ 13.4	
11	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.5	5.3	△ 5.6	△ 10.7	
12	△ 16.8	△ 13.5	△ 18.3	△ 23.1	△ 1.7	△ 8.4	
19年1月	△ 4.8	27.1	△ 16.6	24.6	△ 0.9	△ 8.7	
2	7.6	60.4	△ 21.0	34.3	△ 4.6	△ 8.0	
3	△ 13.0	△ 11.7	△ 14.4	△ 13.4	17.1	△ 11.7	
4	△ 6.3	1.0	△ 13.6	△ 12.2	1.5	△ 6.8	
5	2.8	46.4	△ 10.5	51.9	△ 0.4	△ 2.6	
6	1.4	12.1	△ 2.5	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.6	
7	△ 2.8	48.4	△ 16.7	△ 2.6	△ 4.0	△ 0.7	
8	△ 9.1	6.7	△ 14.7	△ 20.1	△ 5.1	△ 2.0	
9	△ 11.8	△ 8.0	△ 13.5	△ 34.4	△ 12.1	△ 3.5	
10	△ 6.0	11.2	△ 12.2	△ 38.6	△ 3.2	△ 3.6	
4月~10月	△ 5.6	11.4	△ 12.1	△ 15.8	△ 4.0	△ 3.3	

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」「建設総合統計」、内閣府「四半期別GDP速報」

北海道建設業信用保証(株)・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

注) 公的固定資本形成は、名目、原系列値。

(※) 公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

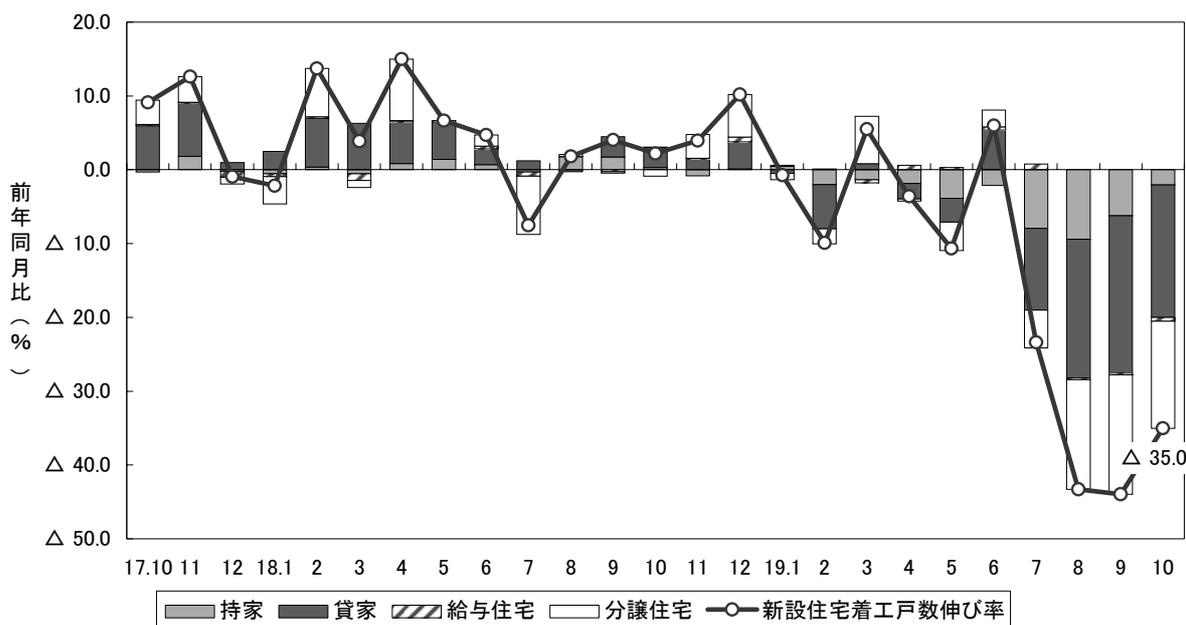
10月の着工は76,920戸。前年同月比でみると、持家、貸家、分譲住宅ともに減少したため、全体で35.0%減少（4ヶ月連続）した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成18年7-9月期1,261千戸（前期比3.1%減）、10-12月期1,327千戸（同5.2%増）、平成19年1-3月期1,246千戸（同6.1%減）、4-6月期1,270千戸（同2.0%増）、7-9月期793千戸（同37.6%減）、10月851千戸（前月比18.1%）となった。

新設住宅着工戸数（戸、前年比・%）

区 分		総戸数	総 計	持 家	貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
						マ	ン	
年度年月						シ	ョ	
年	度					ン	ン	
	16年度	1,193,038	1.7	△ 1.6	1.9	4.6	2.5	総戸数 (千戸)
	17	1,249,366	4.7	△ 4.0	10.8	6.1	11.2	
	18	1,285,246	2.9	0.9	3.9	3.3	4.8	
月	18年10月	118,360	2.2	1.2	6.2	△ 2.9	△ 4.1	1,308
	11	115,392	4.0	△ 3.0	3.3	11.3	16.6	1,330
	12	107,906	10.2	0.3	8.5	20.3	28.9	1,300
	19年1月	92,219	△ 0.7	1.8	△ 1.2	△ 2.7	△ 8.6	1,253
	2	87,360	△ 9.9	△ 7.8	△ 14.6	△ 6.3	△ 6.9	1,199
	3	99,488	5.5	△ 4.8	2.0	22.1	37.3	1,304
	4	107,255	△ 3.6	△ 6.5	△ 5.3	△ 0.9	△ 1.5	1,291
	5	97,076	△ 10.7	△ 12.7	△ 7.8	△ 14.0	△ 20.3	1,155
	6	121,149	6.0	△ 7.1	13.1	8.2	16.2	1,354
	7	81,714	△ 23.4	△ 26.0	△ 25.3	△ 20.6	△ 17.0	947
	8	63,076	△ 43.3	△ 31.0	△ 46.6	△ 52.0	△ 63.2	729
	9	63,018	△ 44.0	△ 21.6	△ 51.3	△ 55.6	△ 74.8	720
10	76,920	△ 35.0	△ 8.0	△ 40.2	△ 50.2	△ 71.1	851	
累計	4月～10月	610,208	△ 22.1	△ 16.3	△ 23.7	△ 26.6	△ 34.1	—

新設住宅着工戸数の伸び率と利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

<持家>

10月の着工は27,724戸。全地域で減少し、全体では前年同月比8.0%減少（9ヶ月連続）した。

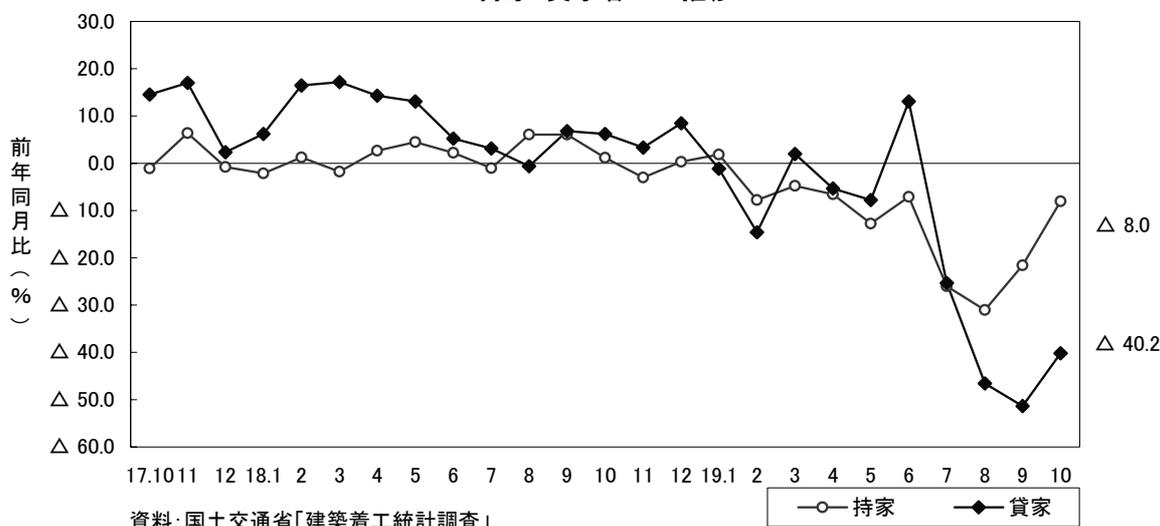
<貸家>

10月の着工は31,706戸。北陸では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比40.2%減少（4ヶ月連続）した。

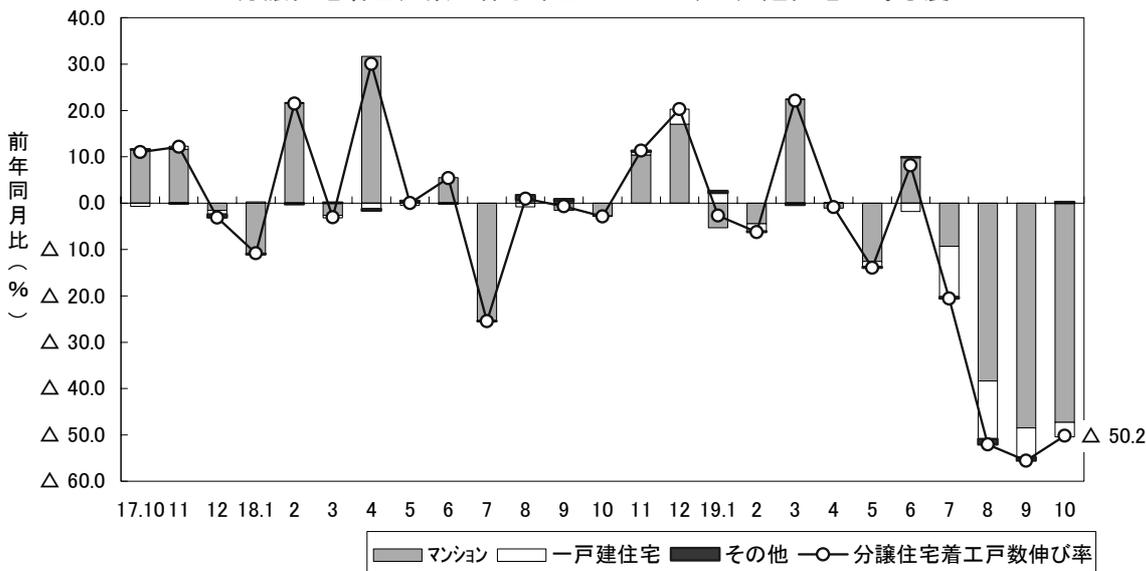
<分譲>

10月の着工は17,037戸。全地域で減少し、全体では前年同月比50.2%減少（4ヶ月連続）した。マンションは6,567戸で、首都圏は減少（2,692戸、前年同月比73.0%減、4ヶ月連続）、中部圏は減少（1,013戸、同25.2%減、3ヶ月連続）、近畿圏は減少（1,601戸、同72.5%減、4ヶ月連続）、その他の地域は減少（1,261戸、同77.5%減、6ヶ月連続）し、全体では同71.1%減少（4ヶ月連続）した。一戸建住宅は10,223戸で、同9.5%減少（6ヶ月連続）した。

持家・貸家着工の推移



分譲住宅着工戸数の伸び率とマンション、一戸建住宅の寄与度



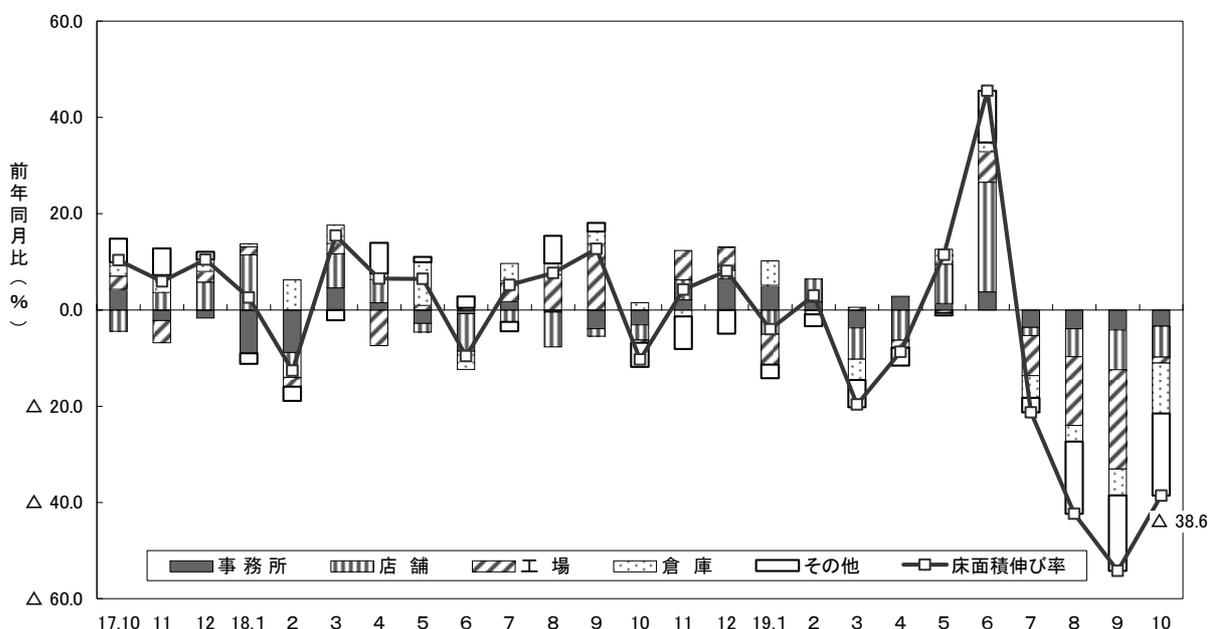
(4) 民間非居住建築

10月の着工床面積は330万㎡で、前年同月比38.6%減少(4ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は38万㎡で前年同月比32.1%減少(4ヶ月連続)、店舗は38万㎡で同47.7%減少(4ヶ月連続)、工場は110万㎡で同5.6%減少(4ヶ月連続)、倉庫は27万㎡で同67.4%減少(4ヶ月連続)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成19年12月実施)で平成19年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比10.8%増加(平成18年度前年度比11.7%増加)となり、非製造業(大企業)は同10.2%増加(平成18年度同9.1%増加)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は-2、「先行き」は-3となり、設備過剰感は横ばいとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸び率と用途別寄与度



区分		床面積					工事費予定額				
		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫
年	16年度	13.8	9.6	7.5	36.0	8.8	9.7	7.1	8.5	44.2	5.1
	17	3.8	△ 4.4	9.7	6.8	16.3	6.2	△ 9.6	17.0	13.2	17.6
	18	0.6	2.5	△ 9.5	8.8	8.9	3.2	2.1	△ 3.1	10.3	17.4
月	18年10月	△ 10.3	△ 24.9	△ 20.7	△ 2.8	12.4	△ 0.2	△ 31.8	△ 32.2	△ 9.6	30.3
	11	4.2	26.5	25.1	35.5	△ 8.9	19.5	49.8	59.7	42.7	2.7
	12	8.1	80.5	8.2	23.6	0.2	9.6	102.5	58.0	7.7	14.6
	19年1月	△ 4.0	69.8	△ 22.2	△ 25.6	42.9	△ 1.6	100.5	△ 31.6	△ 0.8	66.6
	2	3.0	17.7	27.0	△ 0.6	△ 4.9	2.7	27.4	39.2	△ 20.8	5.5
	3	△ 19.7	△ 27.4	△ 32.8	2.8	△ 28.2	△ 22.5	△ 45.9	△ 16.5	△ 2.5	△ 17.5
	4	△ 8.7	28.3	△ 30.9	△ 6.6	△ 0.5	△ 3.8	23.5	△ 15.0	△ 9.2	0.4
	5	11.4	12.9	58.1	△ 2.7	15.1	9.8	17.7	60.8	△ 9.4	22.9
	6	45.5	38.8	152.3	25.5	12.6	50.1	48.7	147.7	37.5	16.4
	7	△ 21.3	△ 32.7	△ 9.9	△ 34.5	△ 28.7	△ 15.5	△ 37.7	△ 8.4	△ 27.7	△ 22.1
次	8	△ 42.4	△ 40.6	△ 46.3	△ 57.1	△ 22.0	△ 39.0	△ 35.2	△ 42.1	△ 57.1	△ 10.7
	9	△ 54.2	△ 48.0	△ 52.7	△ 74.9	△ 42.4	△ 47.5	△ 39.3	△ 47.1	△ 73.0	△ 37.1
	9	△ 38.6	△ 32.1	△ 47.7	△ 5.6	△ 67.4	△ 34.9	△ 19.8	△ 40.6	11.8	△ 68.7
	10	△ 15.1	△ 9.5	2.7	△ 24.0	△ 16.9	△ 11.8	△ 5.3	9.0	△ 21.5	△ 11.7
累計	4月~10月	△ 15.1	△ 9.5	2.7	△ 24.0	△ 16.9	△ 11.8	△ 5.3	9.0	△ 21.5	△ 11.7

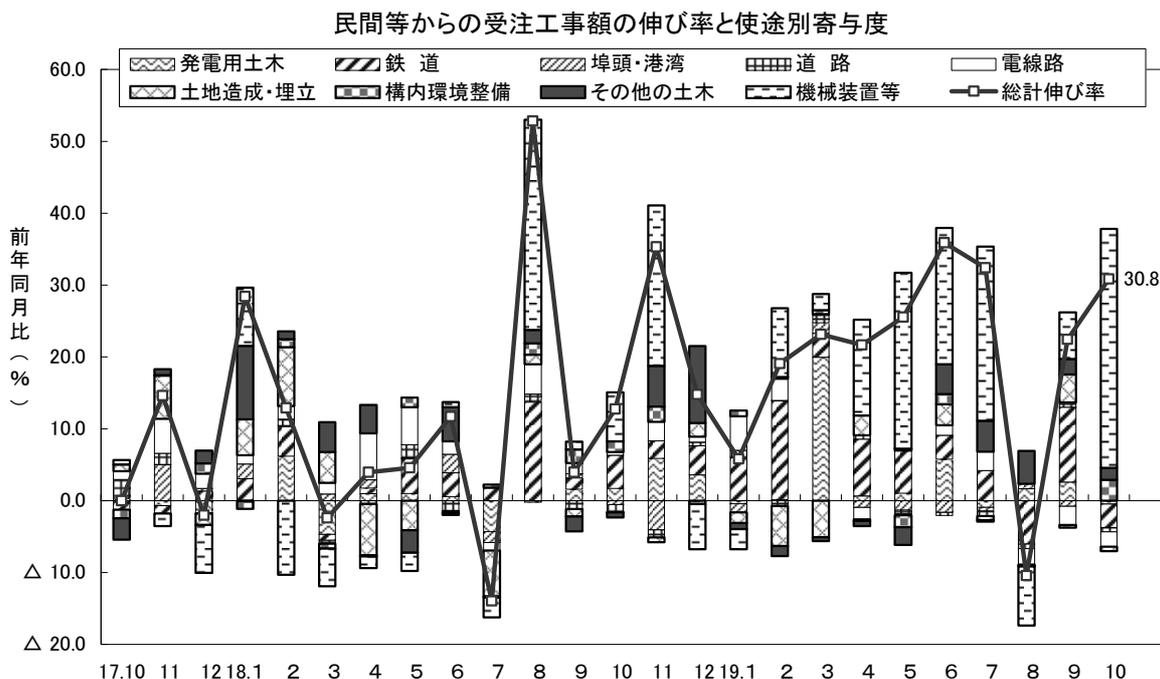
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 民間等からの受注工事（土木工事及び機械装置等工事）

10月の土木工事及び機械装置等工事の受注工事額（1件当たり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は3,539億円で、前年同月比30.8%増加（2ヶ月連続）した。

発注者別でみると、製造業（前年同月比87.4%増、寄与度+25.0）、電気・ガス・熱供給・水道業（同15.3%増、寄与度+3.5）等が増加し、運輸業（同21.7%減、寄与度-3.9）、不動産業（同31.1%減、寄与度-1.4）等が減少した。

工事種類別でみると、機械装置等工事（寄与度+33.2）、構内環境整備工事（寄与度+2.9）等が増加し、鉄道工事（寄与度-3.2）、電線路工事（寄与度-2.1）等が減少した。

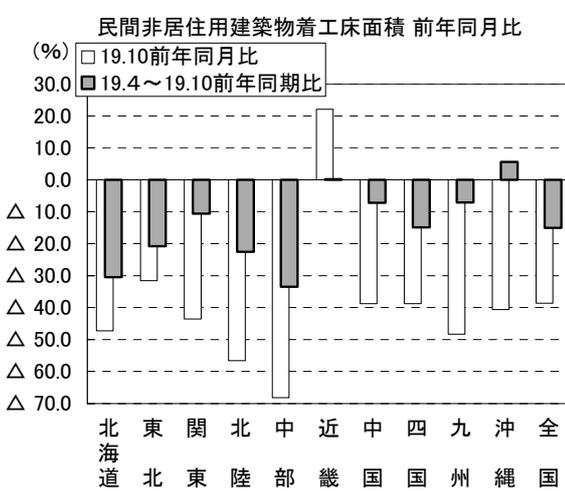
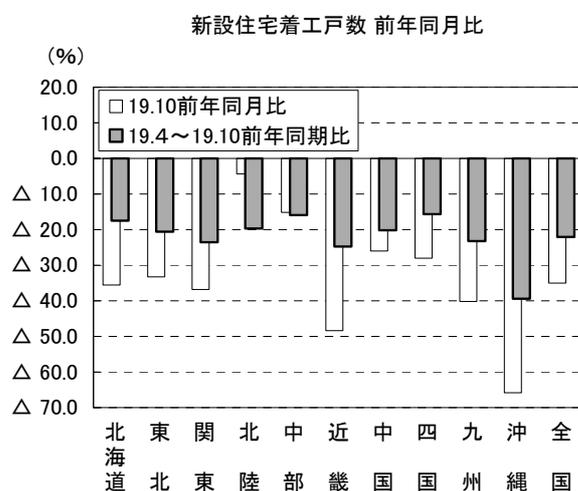
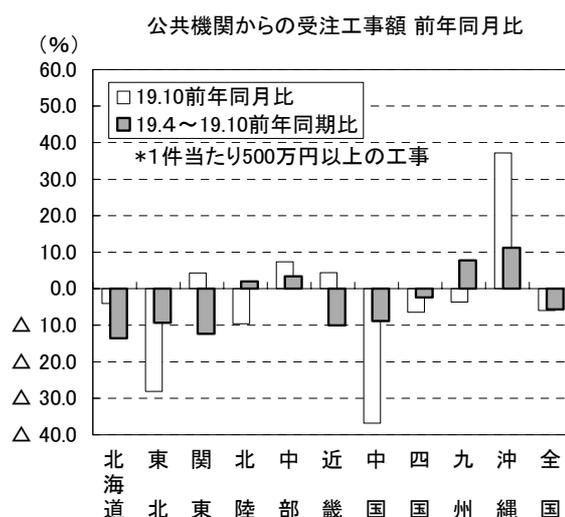
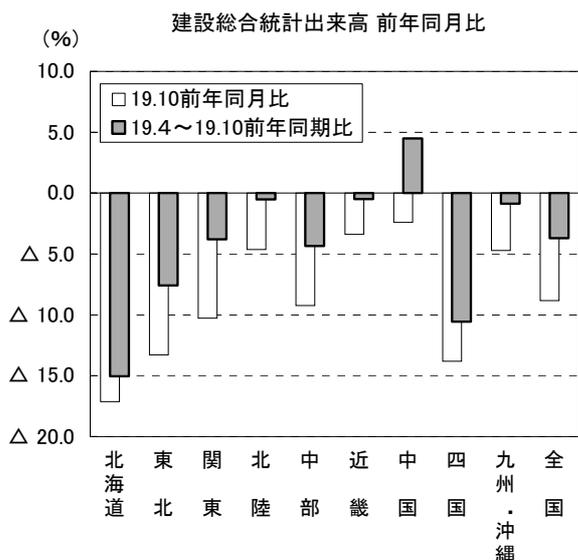


(前年比・%)

区分		総計	発電用土木	鉄道	埠頭・港湾	道路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等
年度	16年度	5.5	4.7	△ 11.4	4.6	△ 5.9	△ 15.2	7.8	△ 0.8	30.9
	17	3.6	△ 5.3	△ 0.8	120.6	38.1	18.0	51.0	7.2	△ 11.9
	18	13.5	110.9	32.2	△ 1.0	△ 1.0	17.6	△ 24.4	25.1	10.6
月次	18年10月	12.7	130.7	36.2	△ 38.9	△ 32.7	3.1	△ 0.6	52.8	16.2
	11	35.3	276.9	16.3	△ 81.9	△ 40.2	18.7	△ 6.0	85.0	61.9
	12	14.8	247.4	28.5	△ 0.3	37.3	7.0	24.5	△ 11.5	△ 14.4
	19年1月	5.8	△ 24.7	49.3	△ 51.4	141.8	31.0	△ 16.8	37.6	△ 7.0
	2	19.1	2.0	100.7	11.5	△ 51.7	32.5	△ 47.3	7.7	25.2
	3	23.1	1327.1	14.4	91.0	120.3	2.5	△ 38.4	32.9	6.9
	4	21.7	13.6	60.9	△ 43.7	49.8	△ 8.2	38.9	△ 3.9	43.2
	5	25.5	49.6	41.0	△ 71.3	△ 21.5	△ 2.1	3.3	△ 31.0	67.2
	6	35.9	304.2	19.9	△ 53.5	△ 23.6	10.6	30.5	40.6	55.5
	7	32.4	△ 40.5	29.3	△ 55.7	△ 43.4	12.1	△ 8.8	△ 4.4	72.3
累計	4月～10月	22.0	48.8	19.4	△ 41.0	△ 12.9	△ 5.3	15.9	6.9	41.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(6) 地域別動向



区分 地域	投資	受注・着工ベース				企業	労働			
	建設 総合 統計	公共機関 受注	民間非 居住用 建築物	新設 住宅	民間等 受注 (土木・機械)	建設業 倒産 件数	建設技能 労働者不足率 (6職種計・原数値)		有効求人 倍率 (季調済)	
	4月~10月 前年比(%)	4月~10月 前年比(%)	4月~10月 前年比(%)	4月~10月 前年比(%)	4月~10月 前年比(%)	4月~11月 前年比(%)	10月		10月	
北海道	△ 15.0	△ 13.6	△ 30.5	△ 17.5	9.1	21.3	0.8	△ 4.4	0.57	0.02
東北	△ 7.6	△ 9.4	△ 20.8	△ 20.6	5.3	11.6	0.9	△ 2.8	0.81	△ 0.01
関東	△ 3.8	△ 12.4	△ 10.6	△ 23.6	14.0	5.4	2.1	△ 4.3	1.16	0.00
北陸	△ 0.5	2.0	△ 22.6	△ 19.7	32.8	35.1	1.8	△ 0.1	1.29	△ 0.02
中部	△ 4.4	3.4	△ 33.5	△ 15.9	11.9	0.0	△ 0.1	△ 3.0	1.55	△ 0.04
近畿	△ 0.5	△ 10.1	0.2	△ 24.7	22.9	35.1	1.3	△ 1.1	1.10	△ 0.03
中国	4.5	△ 8.8	△ 7.2	△ 20.2	30.5	△ 6.1	0.5	△ 1.0	1.17	△ 0.02
四国	△ 10.6	△ 2.4	△ 14.9	△ 15.7	103.0	37.3	0.8	△ 0.4	0.89	△ 0.01
九州	△ 0.9	7.8	△ 7.1	△ 23.2	42.8	27.5	0.5	△ 2.6	0.74	△ 0.03
沖縄	—	11.2	5.5	△ 39.5	108.5	△ 11.1	0.7	0.7	0.44	0.00
全国	△ 3.7	△ 5.6	△ 15.1	△ 22.1	22.0	15.9	1.0	△ 2.5	1.02	△ 0.03

資料：国土交通省「建設総合統計」、「建設工事受注動態統計調査」、「建築着工統計調査」、「建設労働需給調査」、
帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 建設総合統計の「九州」欄は、沖縄を含む値となっている。
建設技能労働者不足率は、プラスは不足、マイナスは過剰を意味する。
労働に関する指標の対前年増減、対前月増減の単位はポイント。